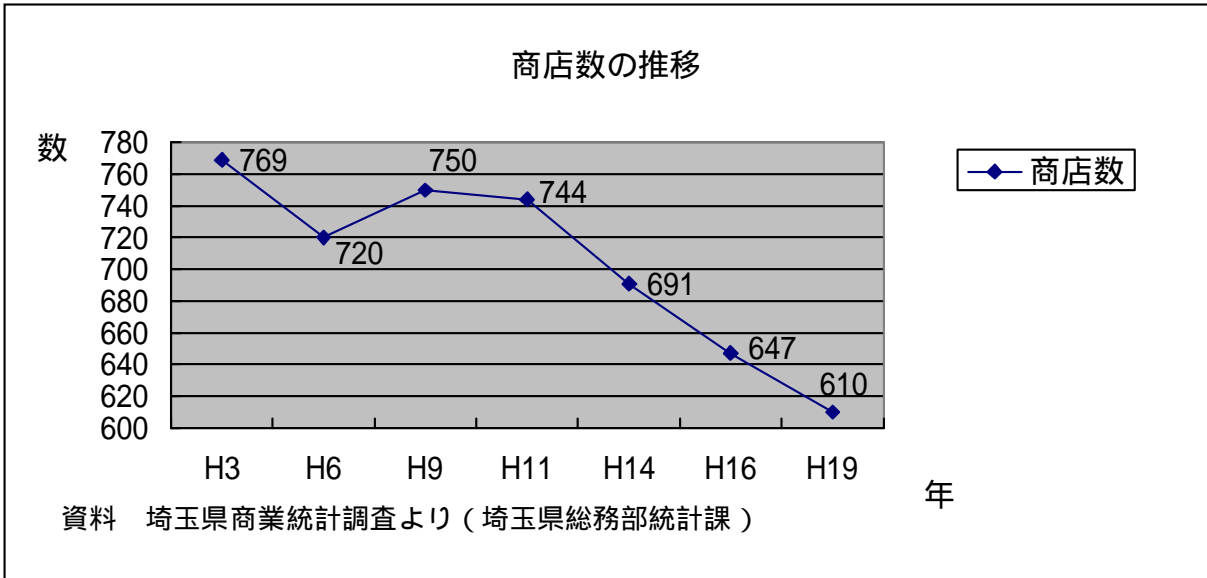


第3章 桶川市の商工業の概況

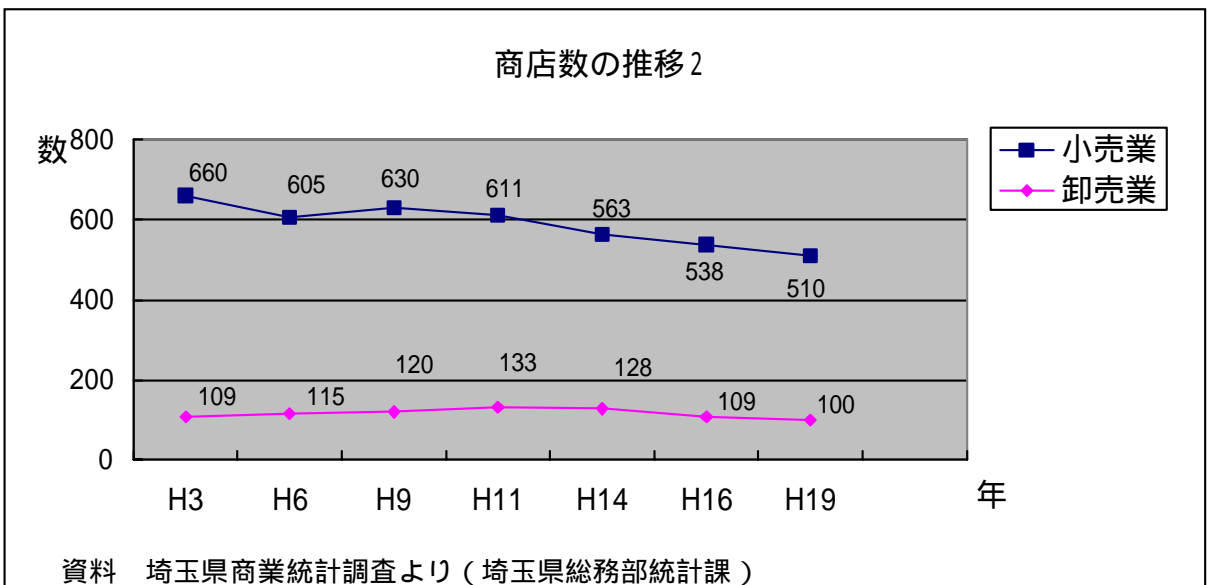
1 商業の概況

【商店数の推移】

平成19年までの商業統計調査の結果によりますと、商店数は平成3年からおおむね減少の一途をたどり、平成19年までの約15年間で20%減少しています。

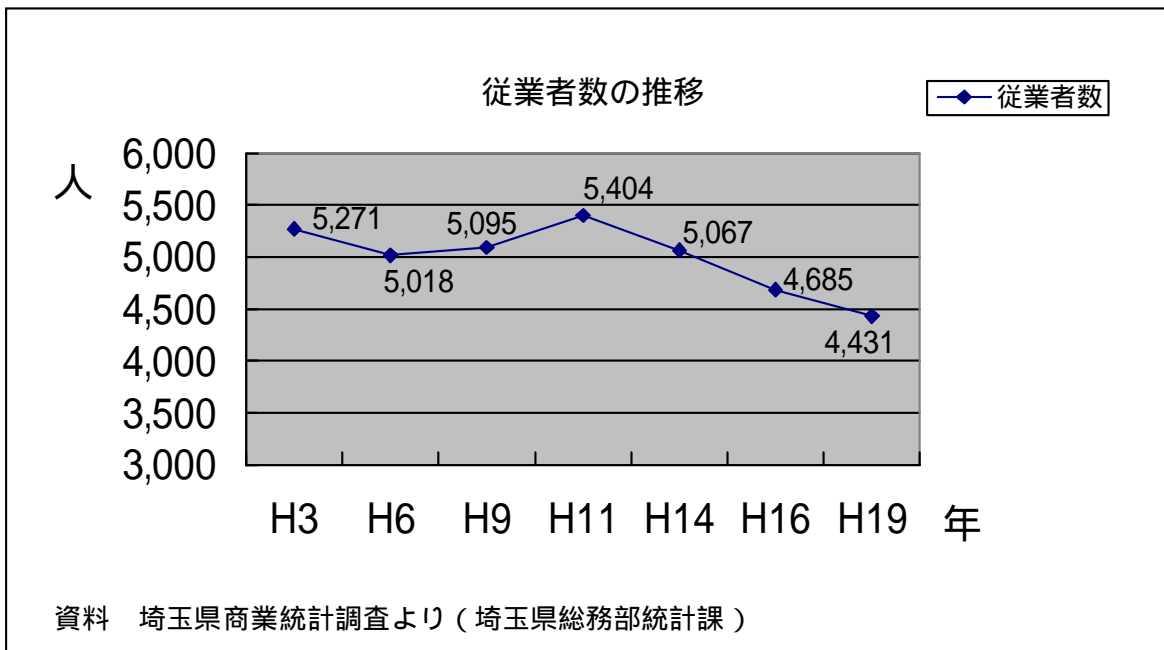


平成19年の商店数610店のうち、510店が小売業（100店が卸売業）で、全体の84%を占めますが、平成3年から平成19年の間、小売業は減少傾向にあり、卸売業は平成11年まで増加し、その後は減少しています。

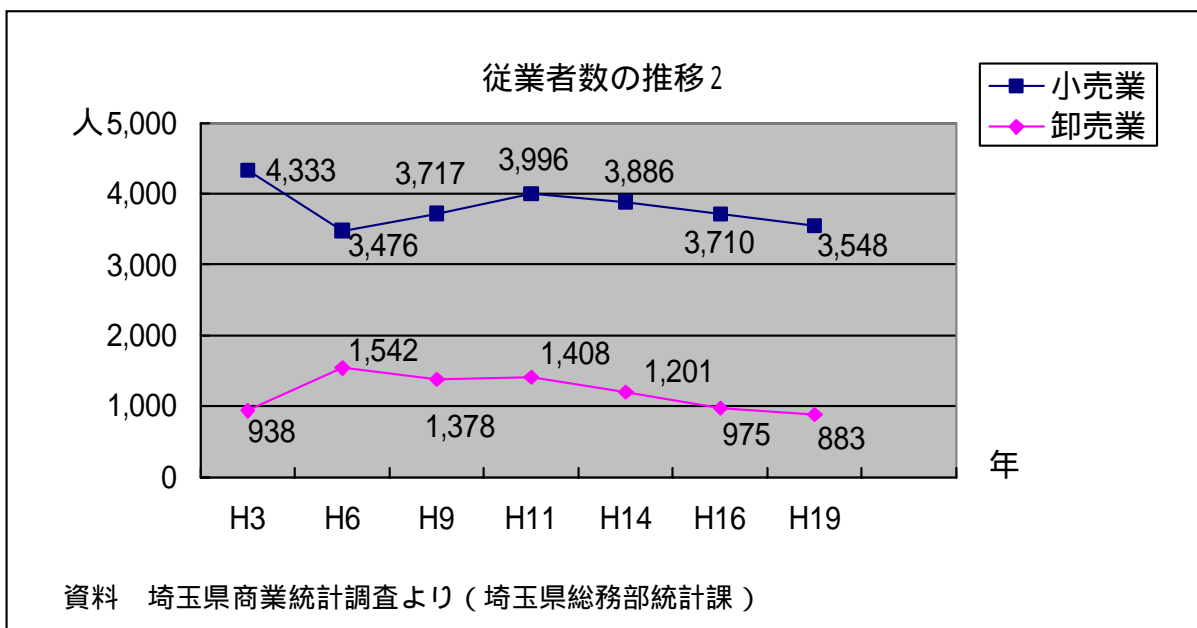


【従業者数の推移】

従業者数は、平成 3 年(5,271 人)からほぼ横ばいで、平成 14 年(5,067 人)から平成 19 年 (4,431 人)まで減少し続けています。

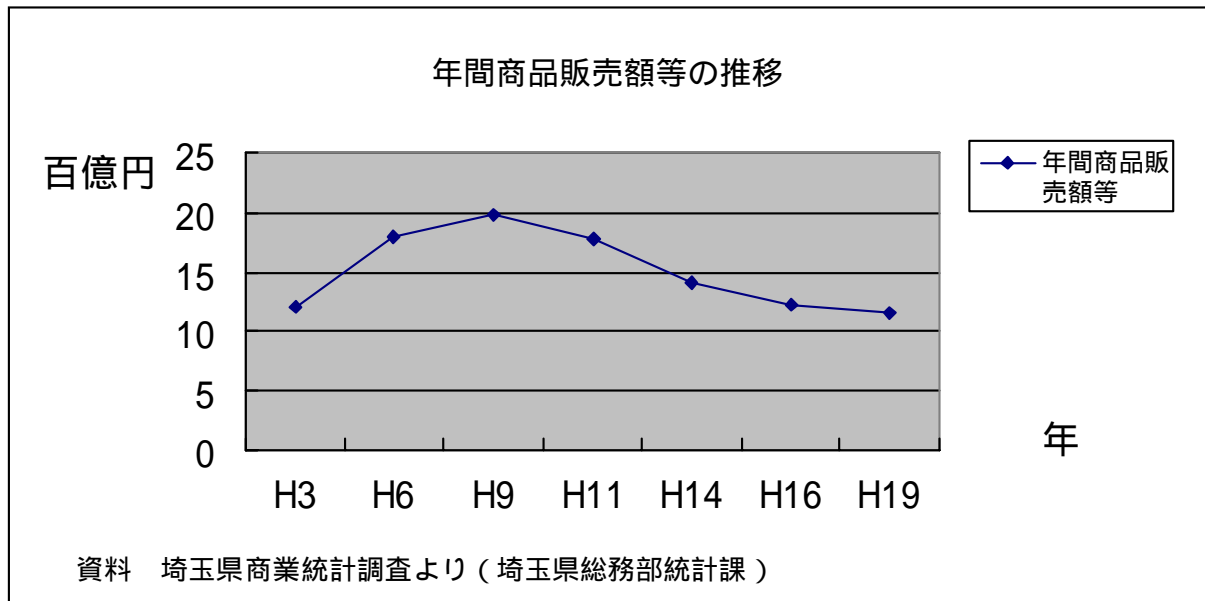


平成 19 年の従業者数 4,431 人のうち、小売業の従業者数は 3,548 人で、全体の 80% を占めており、平成 6 年をピークに卸売業は減少傾向で、小売業は平成 6 年は減少し、その後増加傾向でしたが、平成 14 年以降は減少しています。

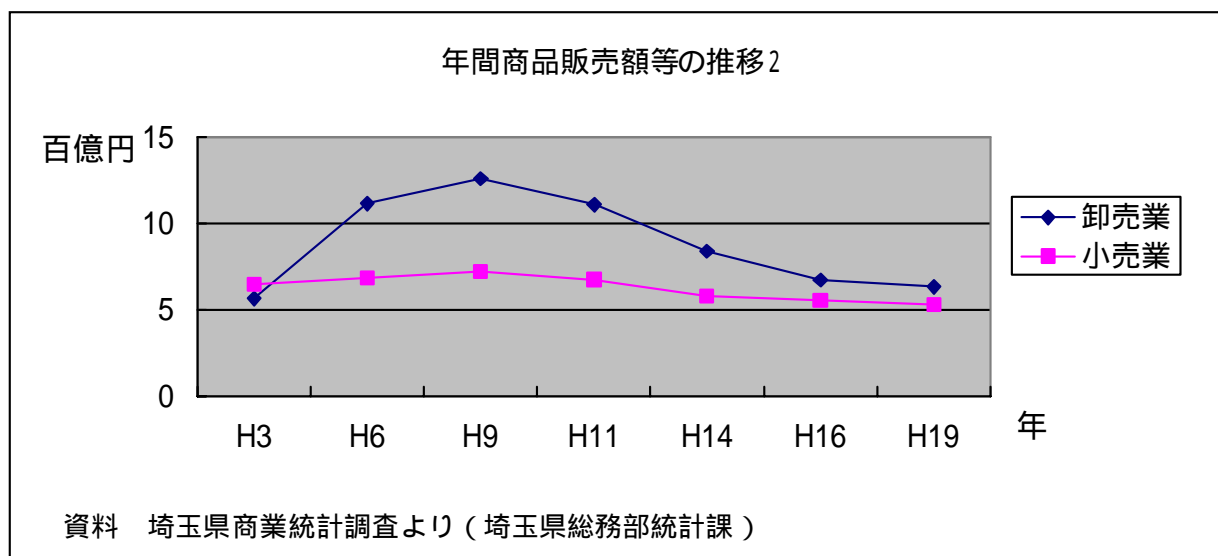


【年間商品販売額等の推移】

平成3年(12,099,498万円)から平成19年(11,616,806万円)までの年間商品販売額等は、平成9年(19,764,210万円)まで増加しますが、その後減少傾向です。

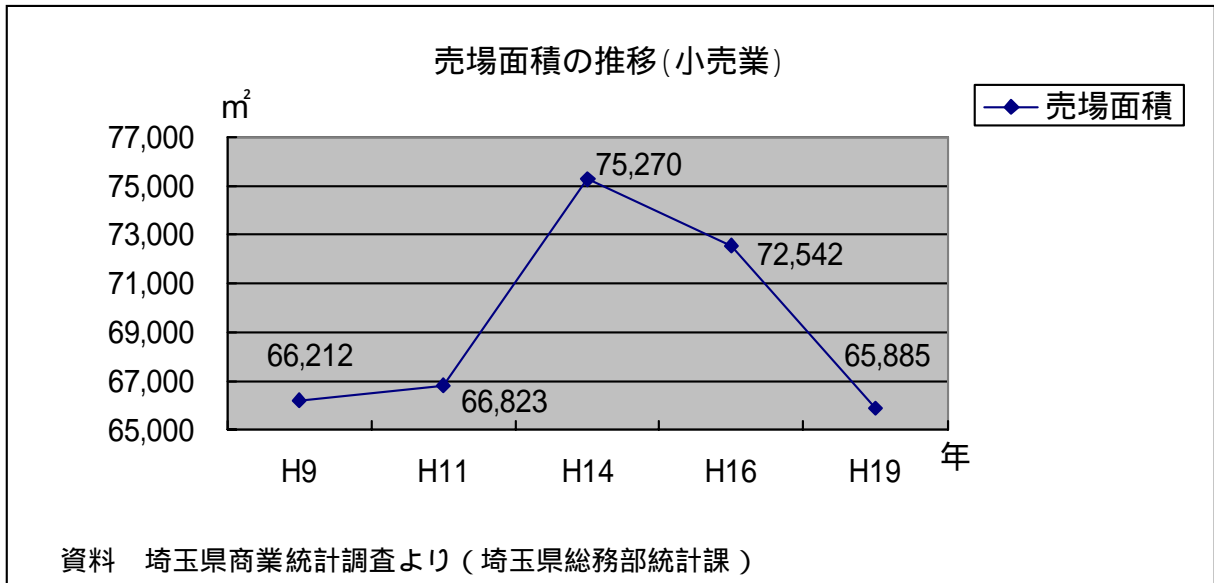


平成19年の小売業の年間商品販売額等は5,282,462万円で、全体の45%を占め、平成3年から平成19年までの調査結果では、卸売業、小売業ともに平成9年までは増加しますが、その後は減少傾向です。



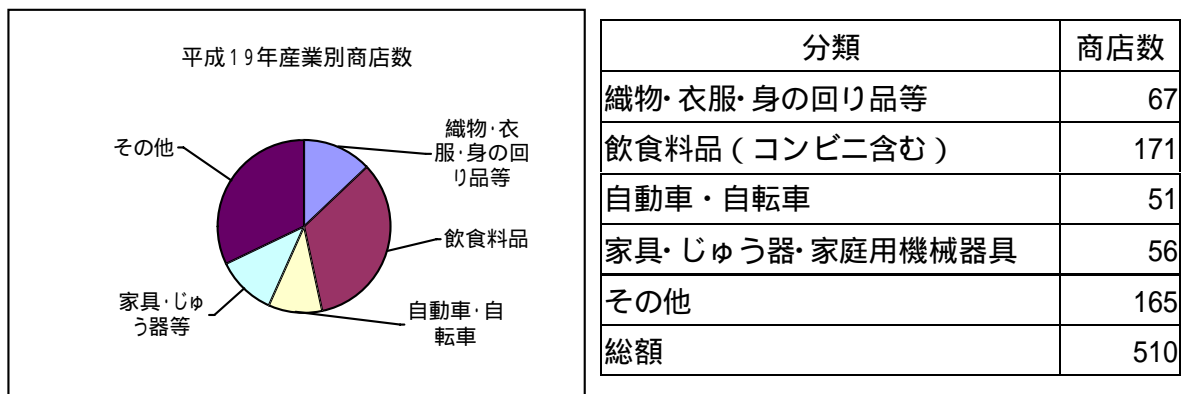
【小売業における売場面積の推移】

市内小売業の売場面積は、平成9年から平成14年までは大規模小売店舗の出店もあり、増加していますが、その後減少に転じ、平成19年には10年前の平成9年の値ほどまで減少しております。



【産業別商店数】

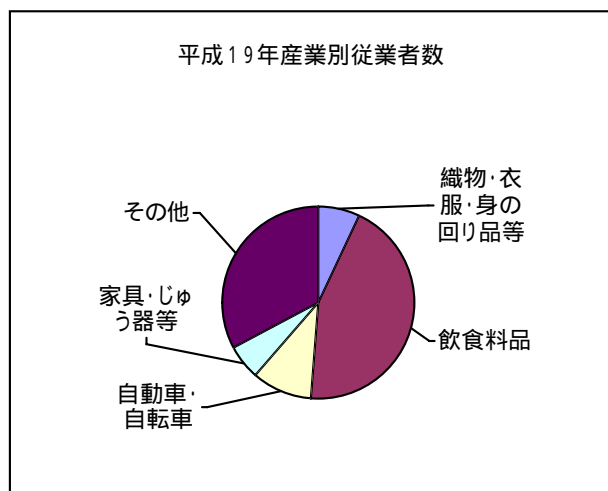
小売業を業種別に見ますと、商店数は飲食料点小売業の171店が全体の34%を占め、平成16年の調査結果(193店)と比べ、22店(11%)減少しています。次は織物・衣服・身の回り品等小売業の67店ですが、平成16年の調査結果(71店)と比べ、4店(6%)減少しています。この2業種で全体の47%を占めています。



資料 埼玉県商業統計調査より(埼玉県総務部統計課)

【産業別従業者数】

従業者数は、飲食料品小売業の1,569人で全体の44%を占め、平成16年の調査結果(1,746人)と比べ、177人(10%)減少しています。次は自動車・自転車小売業358人で、この2業種で全体の54%を占めています。

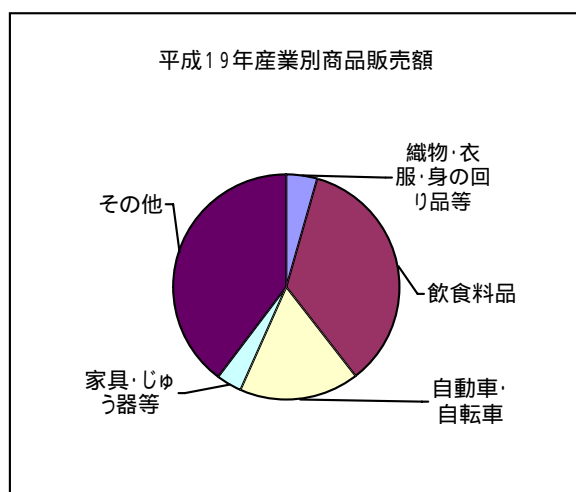


分類	従業者数
織物・衣服・身の回り品等	250
飲食料品(コンビニ含む)	1,569
自動車・自転車	358
家具・じゅう器・家庭用機械器具	205
その他	1,166
総数	3,548

資料 埼玉県商業統計調査より(埼玉県総務部統計課)

【産業別商品販売額】

年間商品販売額等は飲食料品小売業の1,851,290万円が全体の35%を占めますが、平成16年の調査結果(1,981,688万円)と比べ、130,398万円(6.5%)減少しています。次は自動車・自転車小売業902,345万円が平成16年の調査結果(800,649万円)と比べ、101,696万円(13%)減少しています。この2業種で全体の52%を占めています。



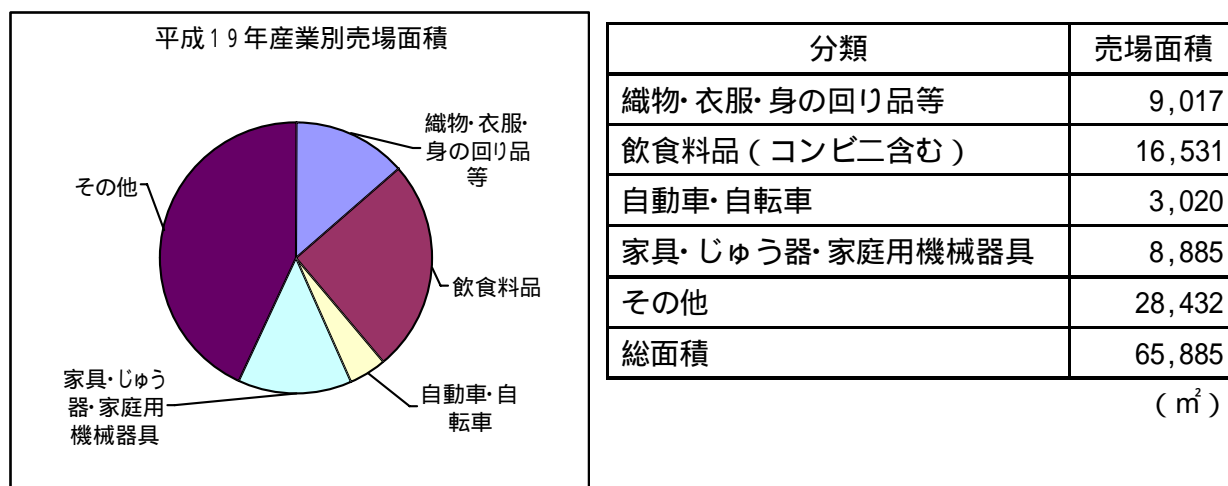
分類	販売額
織物・衣服・身の回り品等	234,583
飲食料品(コンビニ含む)	1,851,290
自動車・自転車	902,345
家具・じゅう器・家庭用機械器具	202,621
その他	2,091,623
総額	5,282,462

(万円)

資料 埼玉県商業統計調査より(埼玉県総務部統計課)

【産業別売場面積】

売場面積は飲食良品小売業の 16,531 m²が全体の 25%を占めますが、平成 16 年の調査結果 (19,930 m²) と比べ、3,399 m² (17%) 減少しています。次は織物・衣服・身の回り品等小売業の 9,017 m²で平成 16 年の調査結果 (7,065 m²) と比べ、1,952 m² (28%) 増加しています。この 2 業種で全体の 39%を占めています。



資料 埼玉県商業統計調査より (埼玉県総務部統計課)

平成 19 年の商業統計調査によると、平成 19 年の国内総生産のうち、商業は 69 兆円で、国内総生産額の 13%となっています。最も割合が高いのはサービス業で 21.5%、次いで工業の 20.6%、商業は 3 番目に大きな産業となっていますが、サービス業の割合が上昇する一方、商業の割合は低下傾向にあります。販売形態を見ますと、大型化する家電量販店、大型カジュアル衣料店や通信・カタログ販売額は大きく伸張しています。

この傾向は、当市においても同様で、郊外の大型店舗の影響を受けての売上減少や後継者不足、さらに金融危機やデフレの影響が加わり閉店を余儀なくされる店舗も増加しております。

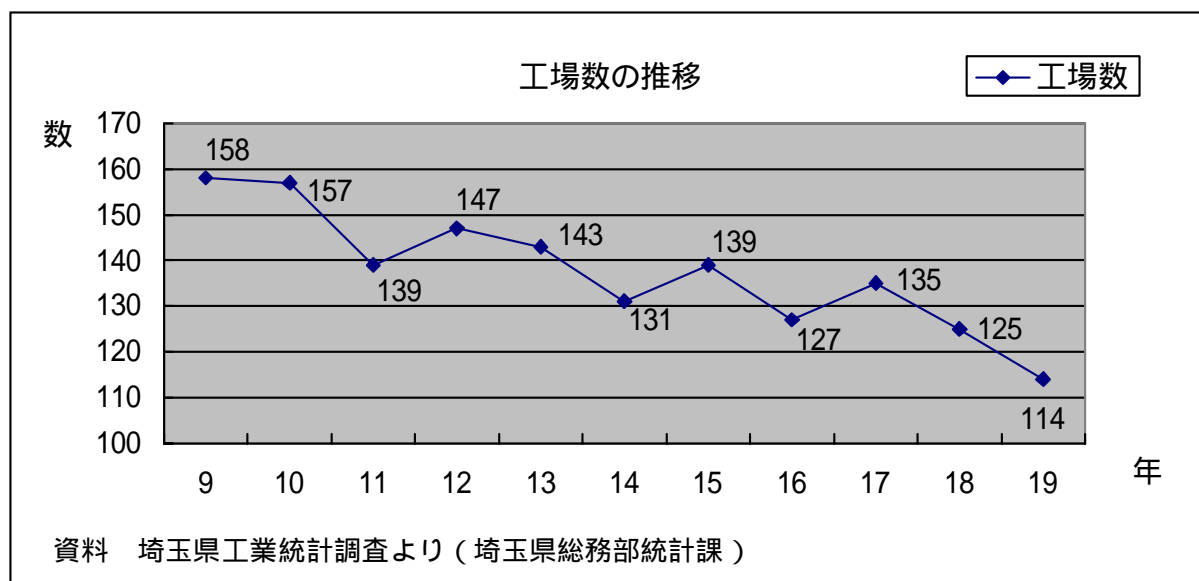
また、年間販売額については、全国的には 6 調査ぶり (16 年ぶり) に改善した卸売及び小売の販売額は、当市においては、全国的な傾向と違い、一部業種を除き全体的に減少の傾向が続いています。この要因としては、中山道をはじめとする駅東口の整備の遅れ等の理由による商店数の減少が主な要因として考えられます。

いずれにしても、近隣市の大型ショッピングセンターへの消費流失が大きな要因となり、市内商店に大きな影響を与え、さらに厳しい状況が続いていると考えられます。

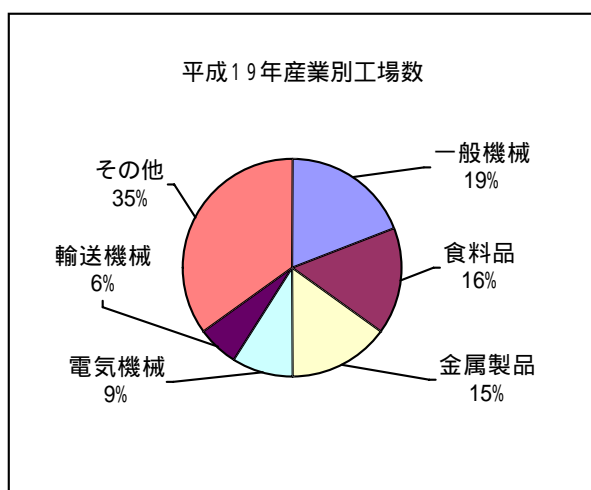
2 工業の概況

【工場数の推移】

平成 19 年までの工業統計調査結果による本市の工場数は、平成 9 年（158 工場）から平成 19 年（114 工場）までの 10 年間で、増減を繰り返しながら減少し続けております。



産業分類別に構成比を見ますと、一般機械の 22 工場、食料品の 18 工場、金属製品の 17 工場、電気機械の 10 工場、輸送機械の 7 工場の順となり、この 5 業種で全体の 65% を占めています。



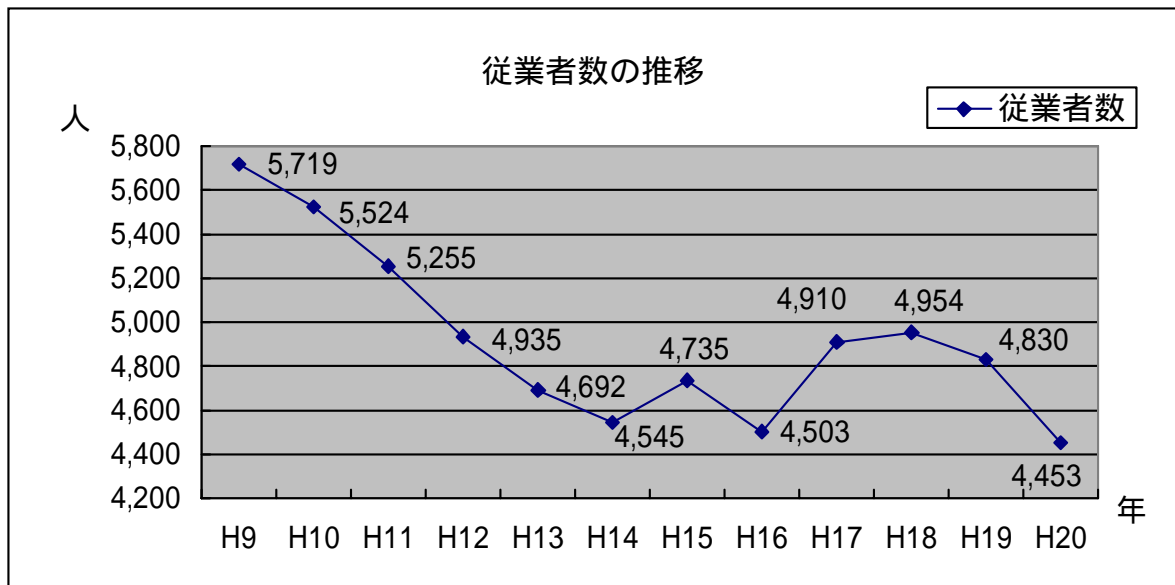
分類	工場数
一般機械	22
食料品	18
金属製品	17
電気機械	10
輸送機械	7
その他	40
総数	114

資料 埼玉県工業統計調査より（埼玉県総務部統計課）

産業分類別に増減数を見ますと、印刷、窯業・土石、情報通信機械の 3 業種で増加しており、金属製品、プラスチック製品、輸送機械等 11 業種で減少しています。

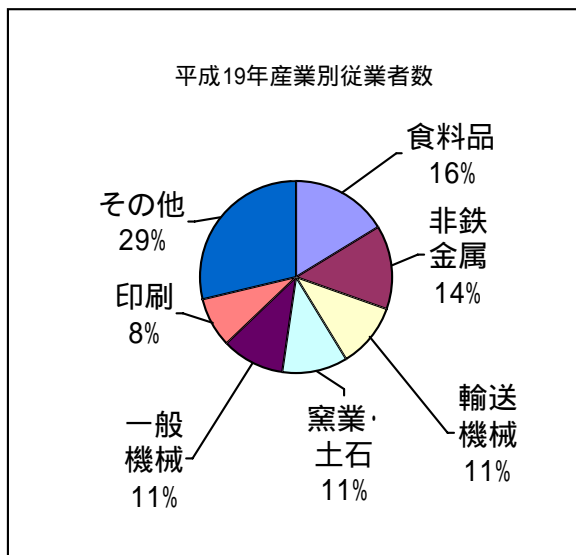
【従業者数の推移】

従業者数は、平成 9 年（5,791 人）から平成 14 年（4,545 人）まで減少し、その後増減を繰り返し、平成 19 年から再び減少しています。



資料 埼玉県工業統計調査より（埼玉県総務部統計課）

産業分類別に構成比を見ますと、食料品 776 人、非鉄金属 693 人、輸送機械 533 人、窯業・土石 524 人、一般機械 512 人の順となり、この 5 業種で全体の 63% を占めています。



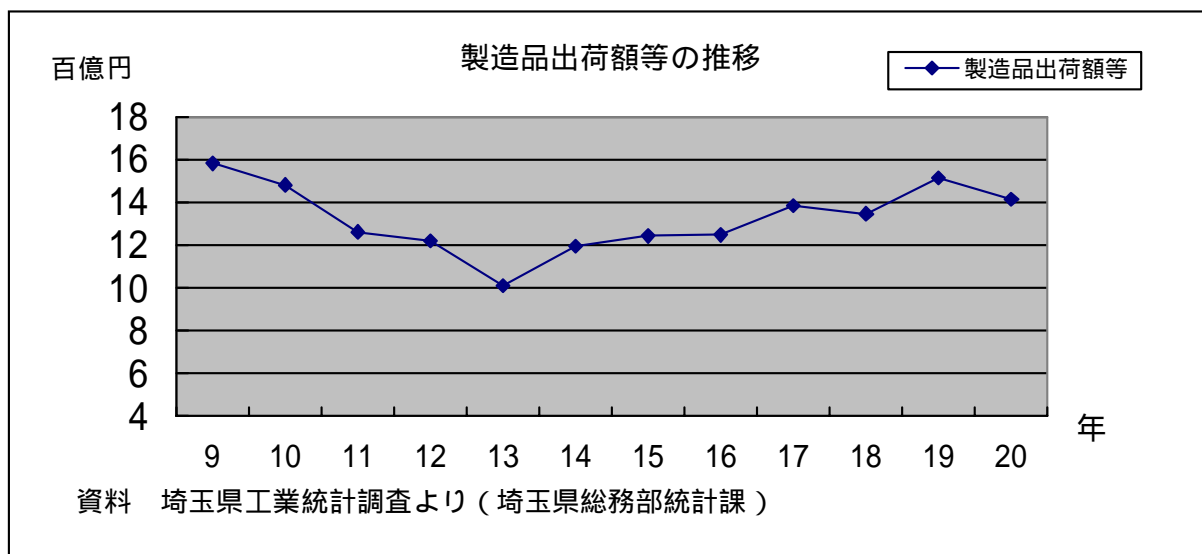
分類	従業員数
食料品	776
非鉄金属	693
輸送機械	533
窯業・土石	524
一般機械	512
印刷	404
その他	1,388
総数	4,830

資料 埼玉県工業統計調査より（埼玉県総務部統計課）

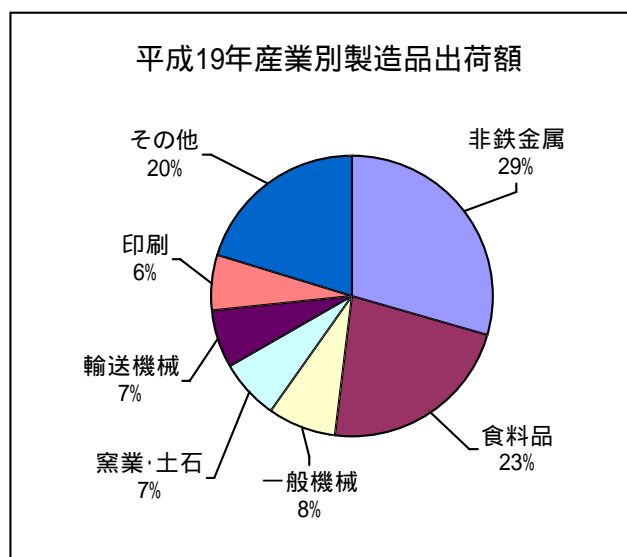
産業分類別に増減数を見ますと、輸送機械、印刷、電気機械等 6 業種で増加しており、プラスチック製品、ゴム製品、非鉄金属等 11 業種で減少しています。

【製造品出荷額等の推移】

製造品出荷額等は、平成 9 年（15,810,135 万円）から平成 13 年（10,107,855 万円）まで減少しますが、増減しながらも増加傾向となっています。



産業分類別に構成比を見ますと、非鉄金属 4,449,973 万円、食料品 3,417,591 万円、一般機械 1,169,748 万円、窯業・土石 1,065,831 万円の順となり、この 4 業種で全体の 67% を占めています。



分類	製造品出荷額等
非鉄金属	4,449,973
食料品	3,417,591
一般機械	1,169,748
窯業・土石	1,065,831
輸送機械	986,776
印刷	973,585
その他	3,073,581
総 額	15,137,085

(万円)

資料 埼玉県工業統計調査より（埼玉県総務部統計課）

産業中分類別に増減数を見ますと、非鉄金属、電気機械、食料品等 8 業種で増加しており、プラスチック製品、輸送機械等 3 業種で減少しています。

当市の工業は平成 19 年工業統計調査によると工場数 114、従業者数 4,830人、製造出荷額等が 1,513億 7,085万円となっており、工場数は減少しているものの従業者数は平成 14年から一定の範囲で推移し、出荷額等については少しずつではありますが増加している状況です。産業分類別の構成では、非鉄金属、食料品が多く、次いで一般機械、窯業・土石、輸送機械などとなっています。

また、住工混在を解消するため造成された桶川東部工業団地をはじめ、市内各所に大小規模の工場が点在している現状に加え、ここ数年の間に工場跡地や首都圏中央連絡自動車道の開通を見込んだ企業の進出も始まっています。

今後、上尾道路や首都圏中央連絡自動車道の開通した桶川・北本インターチェンジおよび桶川市内 2つ目のインターチェンジの開通を見込んだ計画的な企業誘致と既存産業の振興が課題となってきます。



3 労働力の状態

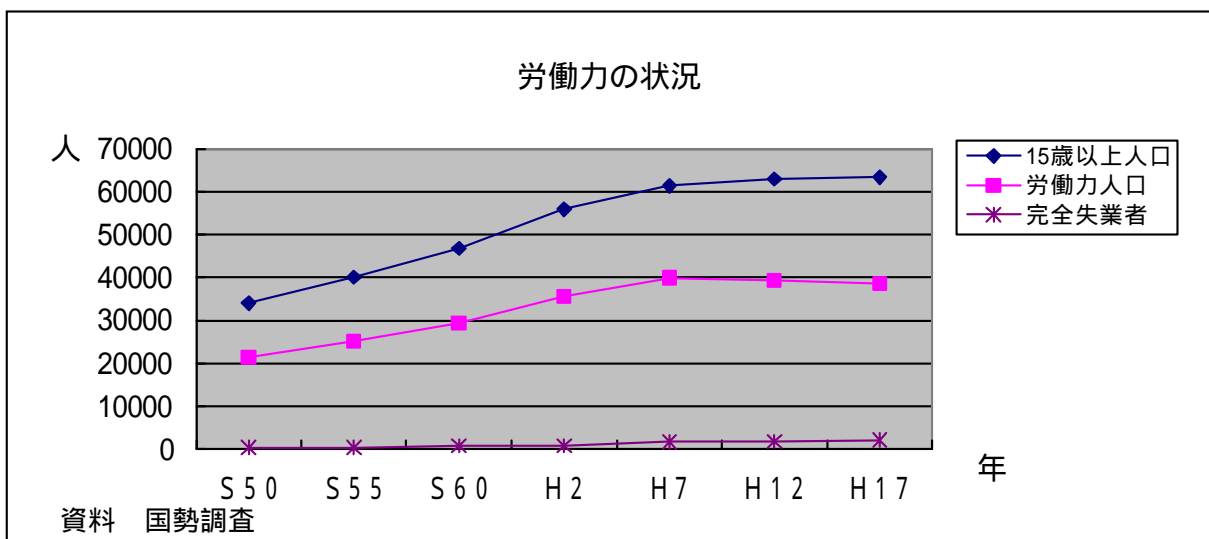
15歳以上の人口は、平成2年(55,968人)から平成7年(61,397人)で9%、平成7年から平成12年(63,026人)で2%、平成12年から平成17年(63,475人)で0.7%増加しています。

しかし、これを15歳から64歳までに限定すると、平成2年(50,516人)から平成7年(54,170人)では7%増加していますが、平成7年から平成12年(53,278人)では1%、平成12年から平成17年(50,455人)では5%減少しています。

労働力人口は、平成2年(35,603人)から平成7年(39,981人)で12%増加していますが、平成7年から平成12年(39,263人)では1%、平成12年から平成17年(38,506人)では2%減少しています。

また、これを15歳から64歳までに限定すると、平成2年(34,410人)から平成7年(38,239人)で11%増加していますが、平成7年から平成12年(37,183人)では2%、平成12年から平成17年(35,693人)では4%減少しています。

完全失業者数は、平成2年(904人)から平成7年(1,752人)で93%、平成7年から平成12年(1,861人)で6%、平成12年から平成17年(2,184人)では17%増加しています。



総務省「労働力調査」によると、完全失業率は平成14年に5.5%の記録をした後、平成19年には3%後半まで回復したものの、平成21年には再度5.5%まで上昇し、平成22年12月現在では4.9%という高い水準となっております。

当市においても、労働力人口が微減している状況に加え、完全失業者が増加しており、また埼玉労働局のデータによると平成22年は有効求人倍率が0.5倍以下の低い水準が続き、依然として雇用情勢は厳しいとい

えます。

こういった状況から、企業誘致や市内商工業の元気回復により雇用機会を拡大することも視野に入れることが重要です。

